

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エフアンドエム
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森中 一郎
 (氏名) 田辺 利夫

TEL 06-6339-7177

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,784	2.2	264	8.6	264	13.0	117	3.9
23年3月期第3四半期	2,724	6.4	243	63.7	234	61.3	112	176.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 114百万円 (0.9%) 23年3月期第3四半期 113百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	815.91	—
23年3月期第3四半期	785.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,767	3,741	78.2
23年3月期	4,876	3,699	75.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,730百万円 23年3月期 3,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,039	8.5	449	25.4	440	28.7	218	33.7	1,518.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	154,814 株	23年3月期	154,814 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	11,212 株	23年3月期	11,212 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	143,602 株	23年3月期3Q	143,602 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、収束の見通しが立たない原発問題や円高の長期化により、景気の足踏み状態が続きました。また、欧州諸国での債務問題も解決の糸口が見えず、世界経済全体に影響を及ぼし続けています。さらに、わが国の主要な製造業において重要な生産拠点となっているタイで、大規模な洪水被害が発生いたしました。これにより、現地へ進出している大企業だけでなく、国内の製造業各社においても生産活動が停滞するなど、わが国にも大きな影響が出ております。

このような経済状況の下、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高27億84百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益2億64百万円（同8.6%増）、経常利益2億64百万円（同13.0%増）、四半期純利益1億17百万円（同3.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行事業に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力するとともに、処理工程の見直しや細分化による原価抑制を推し進め、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間末（平成23年12月31日）の記帳代行会員数は39,360名（前期末比2,690名増）となりました。なお、これまで当該事業といたしておりました、生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行事業は、当連結会計年度よりタックスハウス事業に移管しております。

この結果、アウトソーシング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は12億66百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は5億72百万円（同3.1%増）となりました。

② エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け需要が増加しております。会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』に加え、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、余裕を持った資金繰りを実現したいと考える中小企業からの反響を得ております。

会員企業の増大に向けては、生命保険会社・損害保険会社・各種組合等と連携したセミナーを全国各地で数多く開催することにより、営業機会の確保に努めました。会員企業に向けてはサポート体制の拡充のために、コールセンター部門からのサービス利用促進に向けた提案、課題解決のために必要な取り組みのご案内や実施に当たってのフォローなどを行うことで、契約更新率の向上に注力いたしました。また、人材育成の課題を解消するために、リーダーシップ、マナーなどの研修プログラムサービス提供体制の構築、拡大のための活動を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間末（平成23年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,644社（前期末比161社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は9億7百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1億20百万円（同9.5%減）となりました。

③ タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策などができるようになるための継続研修の実施、ブランディング及び問い合わせ件数増加を目的としたホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を進めるなど、各店舗の収益力を向上させるとともに、QCDのコントロールによる業務効率化を図りました。その結果、当第3四半期連結累計期間末（平成23年12月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は420件（前期末比16件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は520店舗（同16店舗減）となりました。

また、今期よりタックスハウス事業で行っている、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行事業については、引き続き会員数の増加に注力するとともに徹底したコストコントロールを実施し、原価抑制に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間末（平成23年12月31日）の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,282名（前期末比232名増）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3億19百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は25百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

タックスハウス事業においては、現在『タックスハウス記帳代行サービス』及び『タックスハウスBPOサービス』の提供体制の拡充に努めています。『タックスハウス記帳代行サービス』は小規模事業者をターゲットとした全国統一価格による均一の記帳代行サービス、『タックスハウスBPOサービス』は加盟店が抱える既存顧客の記帳代行業務を受託するサービスです。加盟店は税務申告業務に専念し、記帳代行業務を受託する協業体制の構築を目指しております。また、『タックスハウス記帳代行サービス』による記帳代行サービスを軸に、個人事業主及び小規模法人が経営する上で抱える財務、労務、法務といった各専門分野の課題やホームページ作成など、ニーズに合わせた様々なサービスをリーズナブルな価格で提供するワンストップサービスを実現することで、加盟店の付加価値向上に貢献してまいります。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しておりますが、昨今の経済状況を反映したテナントの入れ替えや自社利用の増加などもあり、不動産賃貸事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は50百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は17百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

⑤ その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室運営及びFC指導事業、WEBマーケティング事業等になります。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、パソコン講座の受講生に対する積極的なカウンセリングや、受講生同士のつながりを作ることを目的とした交流の場を設けることで教室に対する受講生のロイヤリティを高め、継続率の向上に努めました。合わせて、インストラクションスキル向上を目指して定期的に研修を行うことで、対応力の強化を図りました。また、全店舗において効率的な授業展開を徹底するなどの対策を講じたことで、利益構造が改善いたしました。

WEBマーケティング事業においては、全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『ビジプラ (Business Planet)』は全面リニューアルを行い、引き続きコンテンツの拡充を進めております。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2億40百万円（前年同期比3.7%増）、28百万円の営業損失（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、24億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少いたしました。これは主に売掛金が83百万円増加した一方、現金及び預金が1億69百万円、繰延税金資産が37百万円減少したことなどによるものです。固定資産は22億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品が28百万円、その他無形固定資産が16百万円増加した一方、減価償却等により建物及び構築物が29百万円、投資その他の資産が12百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は47億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が80百万円増加した一方、未払法人税等が1億1百万円、賞与引当金が56百万円減少したことなどによるものです。固定負債は4億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が72百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は10億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は37億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1億17百万円、配当金の支払71百万円などによるものです。

この結果、自己資本比率は78.2%（前連結会計年度末は75.6%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年10月28日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347,351	2,177,403
受取手形及び売掛金	147,423	230,592
商品及び製品	15,887	16,060
仕掛品	2,771	7,720
原材料及び貯蔵品	590	2,670
繰延税金資産	72,700	35,258
その他	28,972	46,166
貸倒引当金	△15,927	△26,643
流動資産合計	2,599,768	2,489,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	963,161	933,731
工具、器具及び備品(純額)	59,537	87,730
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,752,330	1,751,093
無形固定資産		
のれん	13,598	12,907
その他	113,212	129,946
無形固定資産合計	126,810	142,853
投資その他の資産		
投資有価証券	16,241	15,505
繰延税金資産	35,428	28,434
滞留債権	186,395	188,408
差入保証金	175,371	176,990
保険積立金	124,377	126,774
その他	56,650	47,629
貸倒引当金	△197,259	△199,241
投資その他の資産合計	397,205	384,501
固定資産合計	2,276,346	2,278,448
資産合計	4,876,114	4,767,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,967	12,663
短期借入金	96,800	96,800
未払法人税等	125,555	23,760
賞与引当金	122,519	65,921
その他	259,257	340,115
流動負債合計	617,100	539,261
固定負債		
長期借入金	502,000	429,400
負ののれん	2,905	2,769
その他	54,832	54,626
固定負債合計	559,738	486,796
負債合計	1,176,838	1,026,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	963,007	1,008,373
自己株式	△271,316	△271,316
株主資本合計	3,684,903	3,730,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	△79
その他の包括利益累計額合計	124	△79
新株予約権	3,522	3,522
少数株主持分	10,726	7,907
純資産合計	3,699,275	3,741,618
負債純資産合計	4,876,114	4,767,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,724,619	2,784,356
売上原価	982,872	913,249
売上総利益	1,741,746	1,871,107
販売費及び一般管理費	1,497,797	1,606,236
営業利益	243,948	264,871
営業外収益		
受取利息	6,278	5,921
受取配当金	277	310
負ののれん償却額	152	135
業務受託料	1,038	1,088
保険事務手数料	413	415
除斥配当金受入益	1,238	1,452
その他	1,333	1,197
営業外収益合計	10,732	10,520
営業外費用		
支払利息	10,678	9,350
貸倒引当金繰入額	8,500	—
その他	1,249	1,220
営業外費用合計	20,427	10,570
経常利益	234,253	264,820
特別利益		
投資有価証券売却益	—	261
特別利益合計	—	261
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	5,178	—
投資有価証券評価損	183	—
保険契約解約損	233	591
特別損失合計	5,595	591
税金等調整前四半期純利益	228,658	264,490
法人税、住民税及び事業税	107,800	105,578
法人税等調整額	7,866	44,564
法人税等合計	115,667	150,142
少数株主損益調整前四半期純利益	112,990	114,348
少数株主利益又は少数株主損失(△)	215	△2,818
四半期純利益	112,775	117,166

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	112,990	114,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△204
その他の包括利益合計	177	△204
四半期包括利益	113,168	114,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,952	116,962
少数株主に係る四半期包括利益	215	△2,818

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成24年1月17日開催の取締役会決議において、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成24年1月17日現在の発行済株式総数を基準として計算すると次のとおりとなります。

株式分割前の当社発行済株式総数	154,814株
今回の分割により増加する株式数	15,326,586株
株式分割後の当社発行済株式総数	15,481,400株
株式分割後の発行可能株式総数	50,400,000株

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日の公告日 平成24年3月15日

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年4月1日

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

① 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
256円61銭	259円76銭

② 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益 7円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 8円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記2.の「株式の分割の概要」に記載した株式の分割の効力発生を条件として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成24年4月1日

※ 平成24年3月28日をもって、大阪証券取引所JASDAQ市場における当社株式の売買単位は1株から100株に変更されます。

4. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

上記2.の「株式の分割の概要」及び3.の「単元株制度の採用」に伴い、会社法第184条第2項及び第191条の規定に基づく取締役会決議により、平成24年4月1日付をもって当社定款の一部を変更いたします。

- ① 株式の分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更いたします。
- ② 株式の分割と同時に単元株制度を採用し、単元株式数を100株とするため、第6条2項を新設いたします。
- ③ 第6条の変更及び第6条2項の新設の効力発生日を定めるため、附則を新設いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線部は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>504,000株</u> とする。 （新 設）	第6条（発行可能株式総数および単元株式数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>50,400,000株</u> とする。 <u>2. 当社の単元株式数は100株とする。</u>
（新 設）	附 則 <u>第6条の変更の効力発生日は平成24年4月1日とする。なお、本附則は効力発生日経過後、これを削除する。</u>

(3) 日程

効力発生日 平成24年1月17日

(なお、第6条の変更及び第6条2項の新設の効力発生日は平成24年4月1日となります。)

5. ストック・オプション行使価額の調整

株式の分割及び単元株制度の採用に伴い、ストック・オプション（新株予約権）の行使価額を平成24年4月1日以降、次のとおり調整いたします。

(1) 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくストック・オプション

[平成17年10月7日付与分]

調整後の行使価額 1,319円 調整前行使価額 131,819円

(注：権利行使期間 平成22年7月1日～平成27年6月30日)

(2) 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくストック・オプション

[平成18年4月21日付与分]

調整後の行使価額 2,668円 調整前行使価額 266,800円

(注：権利行使期間 平成22年7月1日～平成27年6月30日)

- (3) 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくストック・オプション
[平成19年2月14日付与分]
調整後の行使価額 513円 調整前行使価額 51,286円
(注: 権利行使期間 平成22年7月1日～平成27年6月30日)

6. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式の分割に際して、資本金の額の増加はありません。

(2) 今回の株式の分割に伴う配当について

今回の株式の分割は平成24年4月1日を効力発生日としておりますので、平成24年3月期の期末配当金につきましては、株式の分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。